

第2期対策計画における基本方針等に関するアンケート結果概要

内容：第2期に取り組む対策の重点項目化などの方向性に関するアンケート
 時期：平成29年3～4月
 対象：49事業所／回答：39事業所（回答率80%）

1 アンケート結果の概要

区分	質問項目	アンケート結果の概要
タンクのハード対策	準特定タンクの漏えい対策 (緊急遮断弁の設置)	<ul style="list-style-type: none"> 緊急遮断弁の設置は、工事中の連続運転中止や、高額な費用負担が課題 ソフト対策による代替措置も対策に含めるべき
	小型タンクの漂流対策	<ul style="list-style-type: none"> 工事中の連続運転中止や、高額な費用負担が課題 まず準特定タンクの対策を優先すべき
漂流物対策	構外→構内 構内→構外	<ul style="list-style-type: none"> 漂流物対策は、地区により対象物、浸水深等が異なることから、個々に取り組むべき 行政による防潮堤強化を要望
	船舶の漂流対策	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の係留強化、沖合への避難について、訓練の実施やマニュアルの整備等ソフト対策による代替措置も対策に含め、重点項目の設定は「可」
BCP 関連	重要施設の浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> 小型発電機の導入等の代替措置も含める場合、重点項目の設定は「可」
津波避難計画の確認と見直し	夜間・休日の避難訓練 夜間・休日の防災体制の整備 避難時における防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 夜間・休日を想定した平日の訓練実施をすでに実施している事業者も多いが、常に見直しを続けていくべき事項であることから、重点項目の設定は「可」 行政による災害情報の提供を要望
その他	未利用施設への対応 (利用されていない施設の安全対策)	<ul style="list-style-type: none"> 課題の1つ。ただし優先度は低い

2 アンケート結果を踏まえた府の考え方（案）

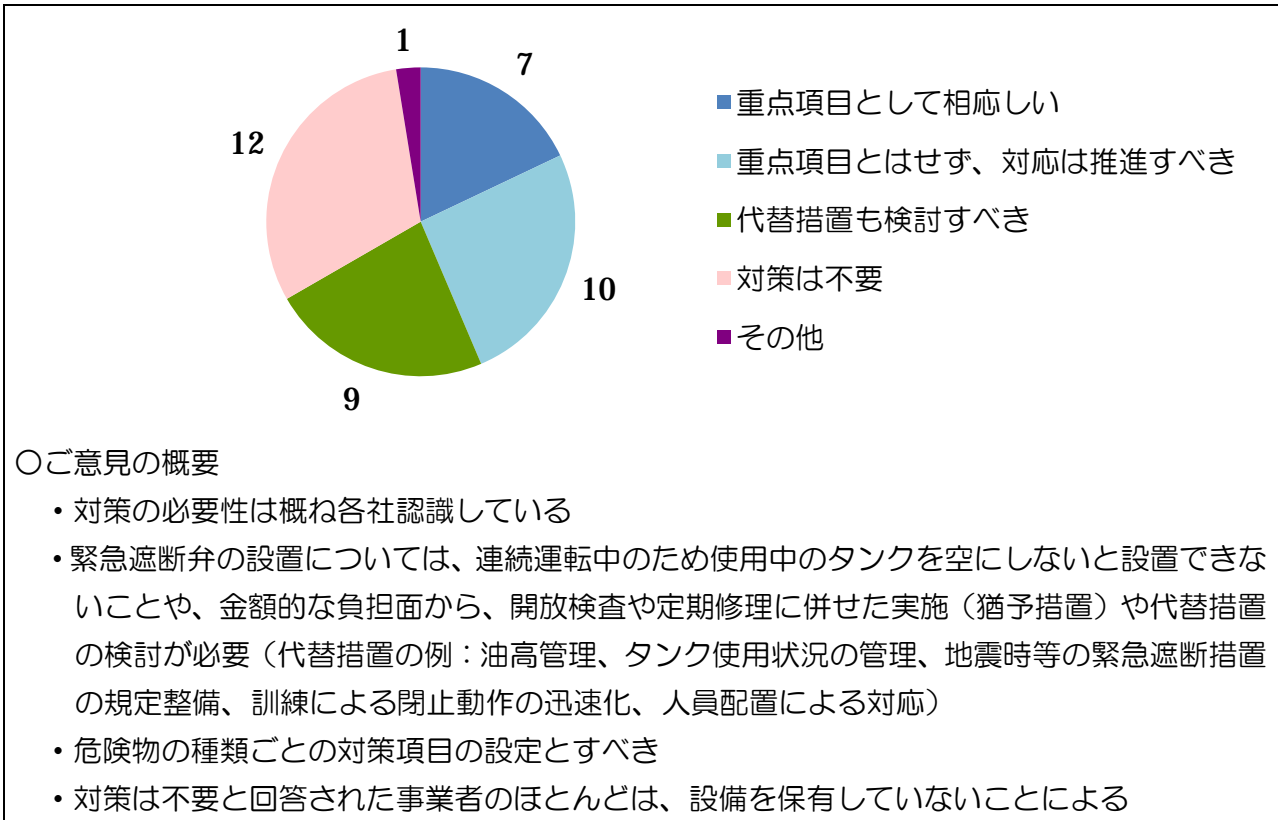
- 発災時の周辺への影響が大きいため、引き続き、準特定タンクの耐震対策等を優先
- 緊急遮断弁の設置や重要施設等の浸水対策は、ハード対策に加え、ソフト対策による代替措置も含め重点項目を設定
- 船舶の漂流対策は、関係機関において緊急離棧や船舶の固定など、既に取り組んでいるため、重点項目には設定しない
- 事業の速やかな復旧と防災力の向上を図るため、BCP（業務継続計画）関係についても新たな重点項目として設定
- 津波避難計画は、その見直しに際し、人命尊重の観点から内容をさらに精査し、夜間・休日等の訓練など優先度の高い内容を重点項目として設定

第2期対策計画における基本方針等に関するアンケート結果

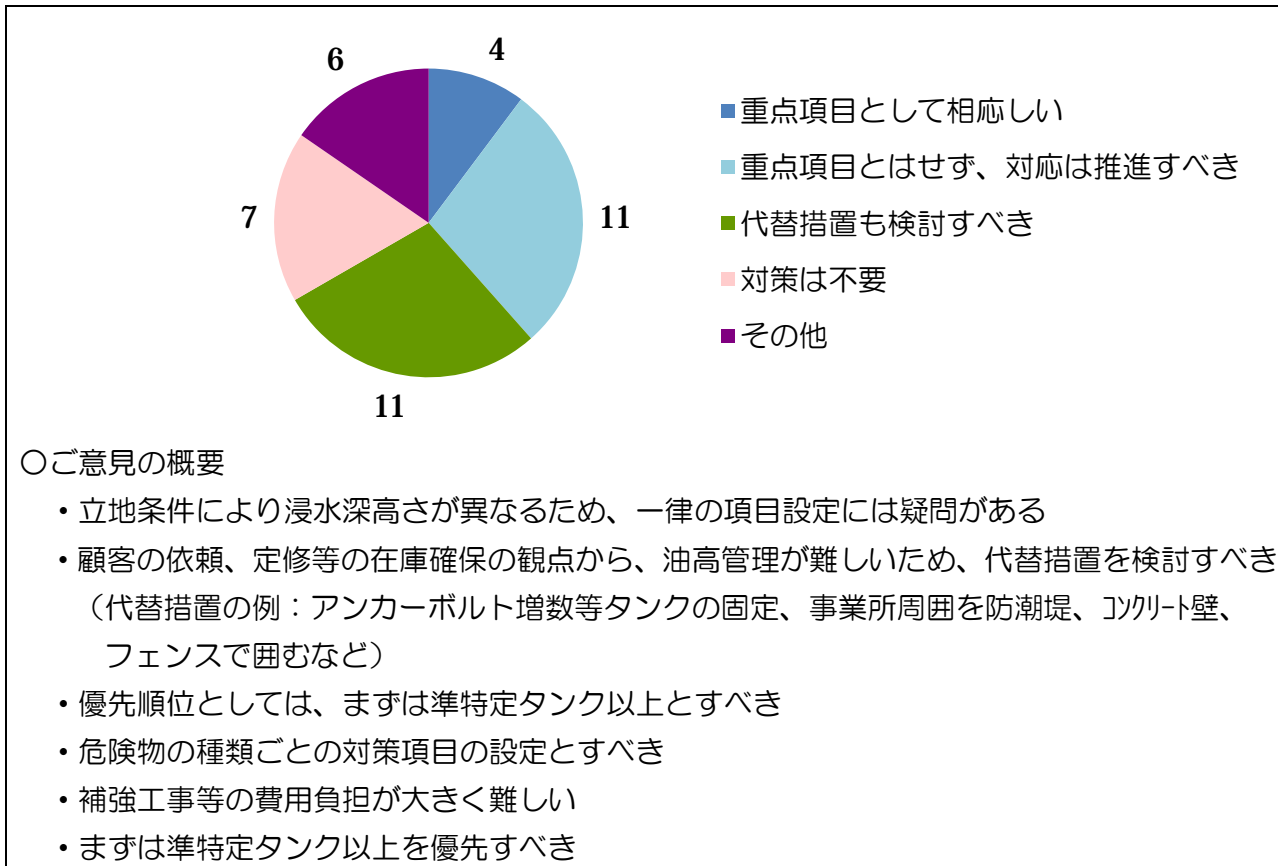
No.	重点項目案	回答				
		重点項目として相応しい	重点項目とはせず、対応は推進すべき	代替措置も検討すべき	対策は不要	その他
1	準特定タンクの漏えい対策	7	10	9	12	1
2	小型タンクの漂流対策	4	11	11	7	6
3	漂流物対策 (構外→構内)	2	18		11	8
4	漂流物対策 (構内→構外)	6	21		7	5
5	重要施設の浸水対策	10	21		6	2
6	未利用施設への対応	1	18		12	8
7	船舶の漂流対策	7	17		7	8
8	夜間・休日の避難訓練	8	19		8	3
9	夜間・休日の防災体制の整備	12	18		6	3
10	避難時における防災体制の整備	11	22		4	2

(参考) アンケート結果の詳細

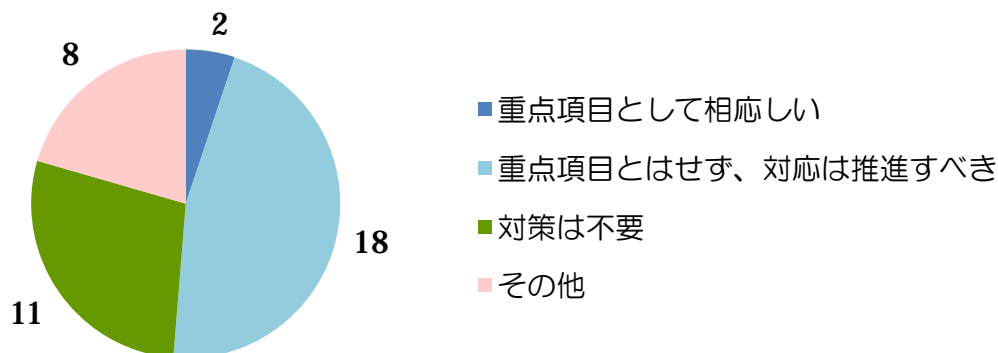
No.1 準特定タンクの漏えい対策



No.2 小型タンクの漂流対策



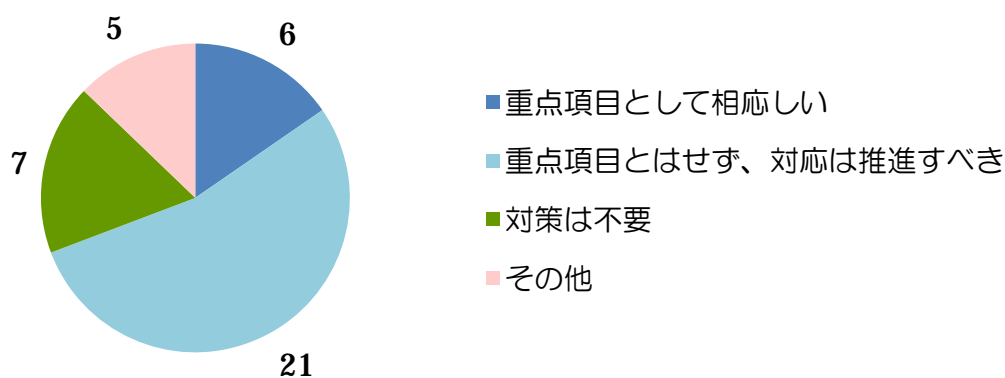
No.3 漂流物対策（構外→構内）



○ご意見の概要

- 行政による防潮堤の強化を求める意見が多い
- 漂流防止柵の設置、倉庫等の門扉閉止、防潮堤、コンクリート壁、フェンスで囲むなどによる対策が各社においてとられている
- 立地条件により浸水深高さが異なるため、一律の項目設定には疑問がある
- 漂流物の規模・対象物の想定や船舶などの対策が困難との意見が多い
- 各社が漂流対策（構内→構外）を実施することで対策となる
- 漂流物をどのように撤去し、何処に運ぶのか等の検討が必要

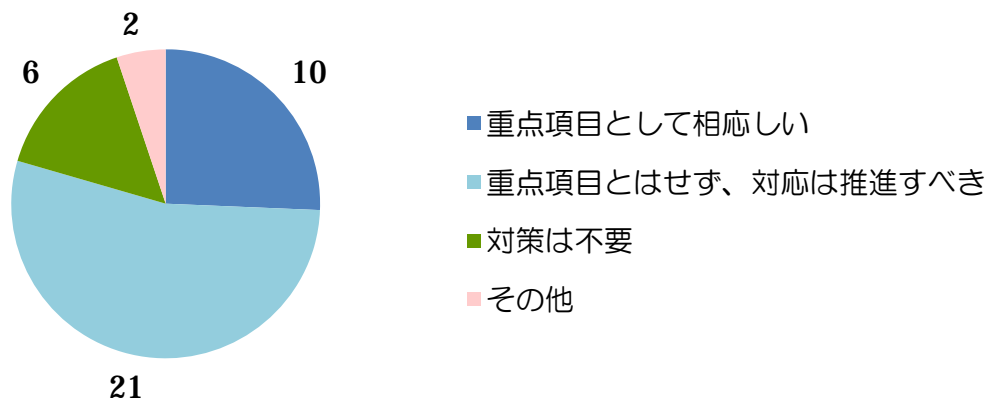
No.4 漂流物対策（構内→構外）



○ご意見の概要

- 行政による防潮堤の強化を求める意見が多い
- 漂流防止柵の設置、倉庫等の門扉閉止、在庫の倉庫内保管、アンカー設置、ボンベ等の固定などによる対策が各社においてとられている
- 建屋の改築等による高額な費用負担があるため、代替措置を検討すべき（代替措置の例：危険物タンク元バルブを閉止指示する等の訓練など）
- 立地条件により浸水深高さが異なるため、一律の項目設定には疑問がある

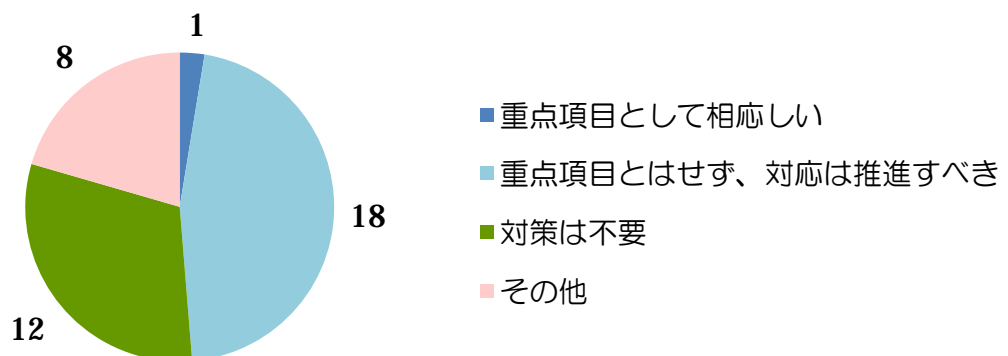
No.5 重要施設の浸水対策



○ご意見の概要

- BCP の観点からも対策の必要性は概ね各社認識している
- 行政による防潮堤の強化を求める意見が多い
- 高台がない場合や、あっても建屋の増築等による高額な費用負担により困難であるため、代替措置を検討すべき（代替措置の例：非常用小型発電機の導入など）
- 立地条件により浸水深高さが異なるため、一律の項目設定には疑問がある

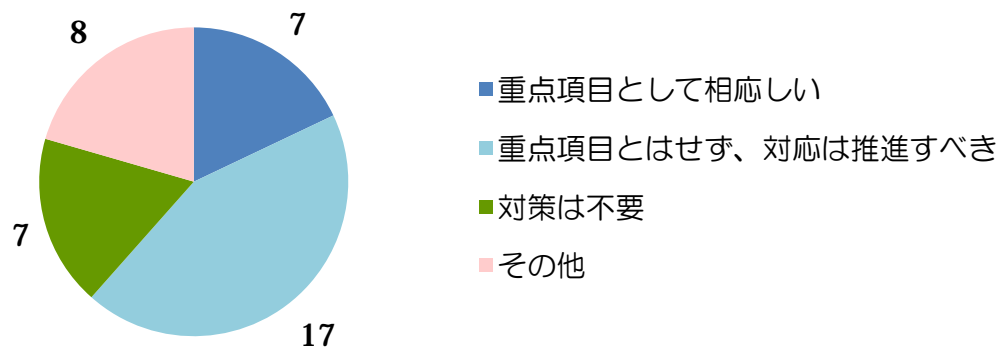
No.6 未利用施設への対応



○ご意見の概要

- 課題の1つとしては概ね各社認識している
- 対策は不要と回答された事業者のほとんどは、未利用施設がないことによる
- 再度利用することも考えられるため、即時の耐震補強や撤去に踏み切るのは判断が難しいことや、未利用であるため資金を回せない、補強工事や撤去費用による高額な費用負担により困難との意見が多い

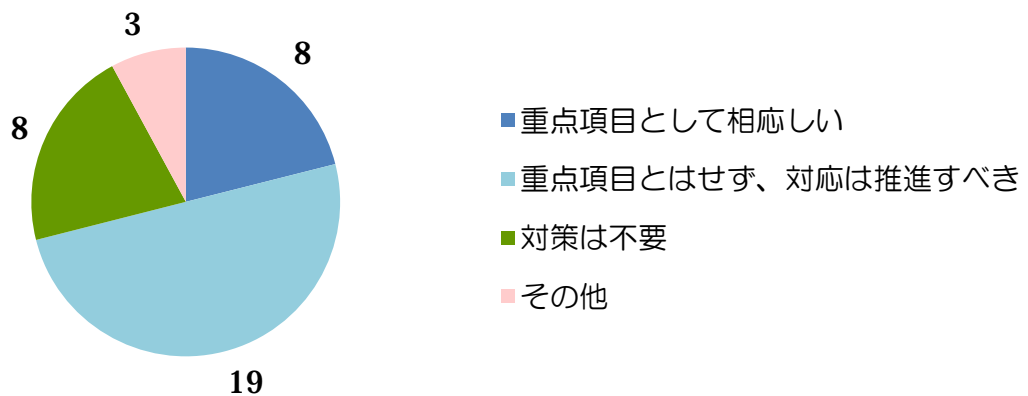
No.7 船舶の漂流対策



○ご意見の概要

- ローディングアームの自動離脱の設備導入や小型船舶等の沖合への避難などの取組が実施されている
- 緊急離船のためのタグボートの隻数不足を懸念する意見がある
- 対策は不要と回答された事業者のほとんどは、船舶を利用していないことによる
- 堺・泉北船舶津波対策減災検討会等において、大型タンカーの係留強化、小型船舶の緊急離棧について取組中
- 有事の際の航路啓開については、堺泉北港港湾BCP協議会で取組中

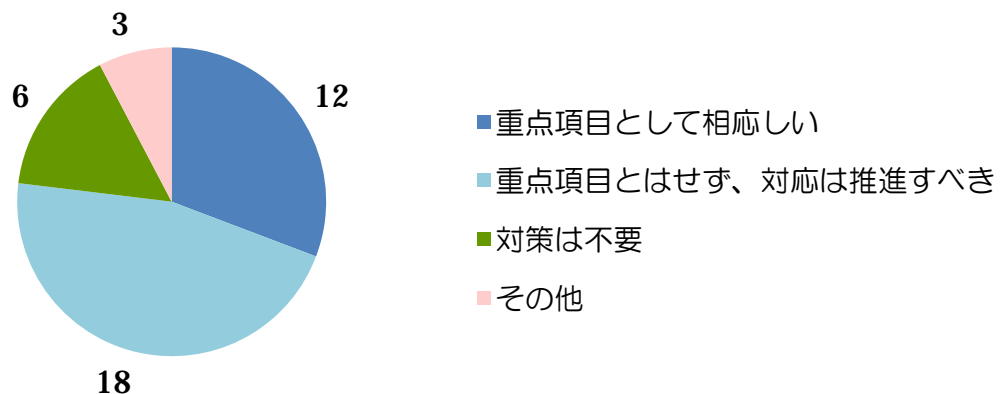
No.8 夜間・休日の避難訓練



○ご意見の概要

- 夜間・休日の事故、災害も多く、対策の必要性は概ね各社認識している
- 日中に、夜間・休日を想定した訓練を実施している事業所が多い
- 対策は不要と回答された事業者のほとんどは、夜間、休日の出社がないことによる

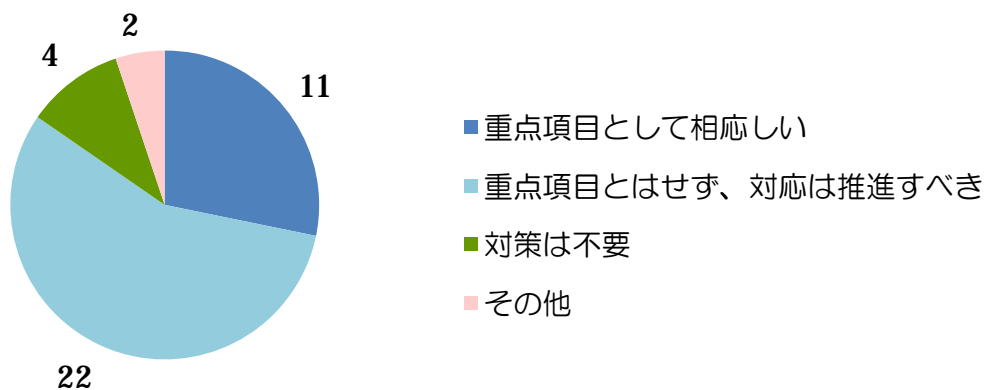
No.9 夜間・休日の防災体制の整備



○ご意見の概要

- 夜間・休日の事故、災害も多く、対策の必要性は概ね各社認識している
- 日中に、夜間・休日を想定したマニュアルを作成している事業所が多い
- 対策は不要と回答された事業者のほとんどは、夜間、休日の出社がないことによる

No.10 避難時における防災体制の整備



○ご意見の概要

- 対策の必要性は概ね各社認識している
- 備蓄と資機材の保管スペースの確保や・公設隊、共同防災との訓練の充実を課題とする意見がある
- 避難に際して、行政から災害情報を提供してもらいたい